



回復の動きをみせる旅行・観光需要

調査研究部 木下 茂

目 次

- | | |
|--------------------|------------------------------------|
| 1. 旅行・観光需要の動向に着目 | 4. 旅行・観光需要拡大の日本経済全体に与えるインパクトは小さくない |
| 2. 国内客、海外客とも増加傾向 | 5. 旅行・観光需要の持続性、地域経済の課題 |
| 3. 増加が続く外国人旅行者の消費額 | |

1. 旅行・観光需要の動向に着目

国内景気の緩やかな回復が続く中、旅行・観光需要にも持ち直しの動きが出ている。旅行会社の国内旅行取扱額はこのところ前年比プラスの推移が続いている（第1図）ほか、昨年の訪日外国人旅行者数は前年比24.0%増加して1,036万人と過去最高を記録している（日本政府観光局調べ）。

そこで、本稿では、地域経済と関連させつつ、旅行・観光需要の動向に改めて着目してみることにしたい。都市部に比べて経済規模が小さいケースが多い地方経済においては、旅行・観光需要によるインパクトが相対的に大きいとみられることに加え、今後一段と少子高齢化が進み、経済全体のパイが縮小して

いくことが懸念される中で、特に外国人観光客の取り込みは地域経済下支えのための有力な手段になりうる、といった点において、この分野の重要性が増すものと思われるからである。

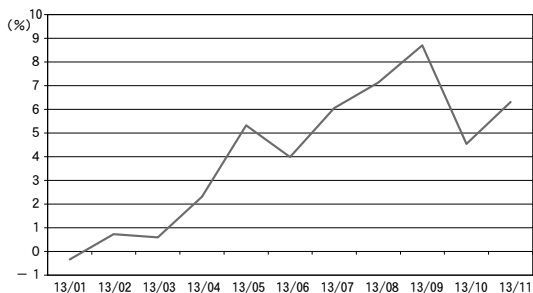
2. 国内客、海外客とも増加傾向

国内旅行需要の回復については、景気全般の回復を反映したビジネス客の増加という面に加え、株価・地価といった資産価格の影響、堅調が伝えられる「シニア消費」の一環、との解釈が可能であろう。

また、外国人旅行者数の増加については、このところの為替円安の影響に加え、格安料金航空会社の普及やアジア諸国に対するビザ発給要件緩和などの要素もプラスに働いていることが指摘されている。

この間、宿泊客の動向を都道府県別データでみると、とりわけ外国人客の宿泊数増加が都市圏のみならず地方圏においても広がりを見せていることがわかる（第1表）。この点は地方の景況感改善に一定の貢献をしているものとみられる。

（第1図）旅行会社における国内旅行取扱額の推移（前年比増減率）



（注）INDBのデータより作成

(第1表) 都道府県別延べ宿泊者数(人泊)の動向

	合計				うち外国人			
	13/1~3月		13/4~6月		13/1~3月		13/4~6月	
	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(実数)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(実数)
全国	2.7	3.0	5.0	133,382,360	15.6	26.4	30.9	9,179,680
北海道	2.5	5.3	11.7	10,504,440	21.4	44.7	81.7	1,046,650
青森県	0.8	8.2	3.2	1,487,150	-10.8	74.2	18.2	13,910
岩手県	-16.5	-15.7	-8.0	1,674,790	46.5	72.2	31.4	11,420
宮城県	4.8	13.0	6.3	2,889,020	10.2	33.4	17.9	27,290
秋田県	-2.4	-3.6	9.1	1,115,390	35.4	41.6	34.7	8,730
山形県	-9.5	0.8	-0.6	1,650,170	35.0	-0.2	-33.7	6,770
福島県	-11.4	-12.0	11.8	3,189,830	133.9	67.1	-29.4	7,340
茨城県	0.6	-6.7	3.6	1,437,010	-13.8	-31.7	-14.9	19,260
栃木県	9.3	0.7	-10.3	2,753,040	86.0	122.1	58.5	45,350
群馬県	5.3	4.8	-0.9	2,565,120	94.7	26.5	22.6	21,090
埼玉県	10.0	6.3	17.2	1,179,390	-28.8	40.1	15.7	30,480
千葉県	-2.8	-3.1	7.6	5,749,980	-1.2	2.3	15.8	587,050
東京都	0.1	3.1	7.1	13,621,540	12.3	19.3	24.4	2,655,760
神奈川県	-1.6	-7.1	5.2	4,753,470	2.0	11.8	21.2	310,360
新潟県	-1.6	-1.1	-10.9	2,929,020	8.4	26.4	-7.1	21,450
富山県	4.7	10.4	-5.1	1,185,330	9.5	64.6	31.4	30,670
石川県	3.6	-3.4	-2.1	2,059,210	91.9	77.6	40.6	57,500
福井県	-23.7	-5.6	-6.9	1,028,440	-33.7	27.3	-0.3	6,230
山梨県	-11.1	3.6	-2.0	2,635,720	-41.6	34.5	2.1	128,720
長野県	-3.3	18.7	-4.1	6,376,500	146.3	74.6	88.6	94,650
岐阜県	-1.7	5.8	4.4	1,778,910	32.2	57.7	70.3	94,670
静岡県	1.1	-3.3	0.8	6,108,400	-5.0	-4.2	6.8	163,330
愛知県	3.5	3.8	10.1	4,011,480	-2.8	16.5	32.2	324,250
三重県	24.6	7.9	24.1	3,004,230	-1.9	74.3	33.8	28,250
滋賀県	-11.4	1.3	-6.0	1,276,230	-2.6	-7.1	47.6	32,390
京都府	33.2	38.2	18.8	4,988,640	58.0	26.9	11.0	723,030
大阪府	4.3	-2.1	4.6	6,367,940	28.9	40.1	49.9	1,183,670
兵庫県	4.2	0.2	14.3	3,741,050	23.1	46.5	32.1	118,800
奈良県	6.3	11.3	-8.0	629,730	-8.2	103.8	40.7	43,540
和歌山県	12.7	5.1	-2.7	1,441,390	36.6	88.1	81.0	52,030
鳥取県	3.7	28.3	15.9	1,027,120	-13.0	3.8	62.9	14,450
島根県	1.1	12.4	35.2	981,410	-44.5	20.1	23.8	7,120
岡山県	-3.6	23.2	10.5	1,543,640	-10.3	-8.3	11.9	24,140
広島県	-11.7	-5.4	-5.9	2,190,180	-2.2	-13.0	-10.4	114,080
山口県	5.1	-11.9	-8.2	1,119,580	7.2	-20.4	18.2	13,220
徳島県	13.2	4.7	17.8	578,360	-50.1	-71.0	89.6	11,720
香川県	-16.9	-19.8	-14.9	889,410	1.0	61.4	91.8	21,100
愛媛県	-14.2	-11.4	-4.1	942,850	-30.4	3.4	2.2	16,490
高知県	-4.5	-18.6	-8.7	826,060	-60.3	-51.3	33.4	4,070
福岡県	4.1	2.2	11.3	4,223,990	24.4	42.8	7.2	237,310
佐賀県	3.7	-2.1	2.5	691,260	30.6	35.4	48.0	11,780
長崎県	6.0	-3.0	12.2	2,000,340	-19.4	-31.6	15.0	109,300
熊本県	-7.8	4.0	11.8	2,123,390	-10.7	118.4	55.0	118,300
大分県	-8.2	1.0	4.1	1,712,000	-0.1	32.9	9.6	76,950
宮崎県	6.5	-11.0	-2.7	944,080	-0.2	-15.4	-45.3	27,160
鹿児島県	1.5	3.1	2.9	1,902,290	-13.2	42.3	7.3	43,090
沖縄県	50.1	15.3	14.7	5,553,860	22.3	66.4	77.0	434,780

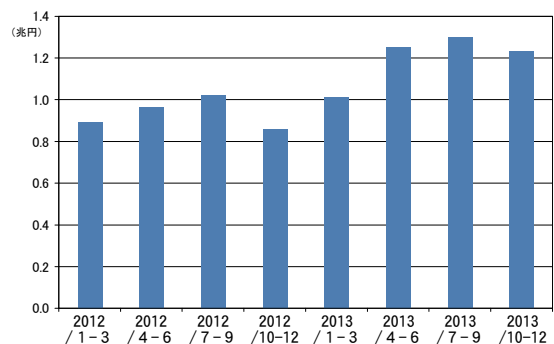
(注) 観光庁「宿泊旅行統計調査」のデータより作成

3. 増加が続く外国人旅行者の消費額

次に、外国人旅行者による消費動向について観光庁の推計データでみることにしよう。2013年の旅行消費額は金額で1.4兆円、前年比の伸び率で+30.6%となっている。四半期ごとの動きをみても、季節性はあるものの、増加傾向で推移している(第2図)。

こうした外国人旅行者の消費が地域経済に与える影響度をごく大雑把につかむため、大胆な単純化の下で都道府県別の外国人旅行者による消費額を計算してみると、地方圏であって

(第2図) 訪日外国人旅行者の旅行消費額推移(原数値、年率)



(注) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」のデータより作成



も都市圏に迫る規模の消費が行われている可能性が高い地域があることがわかる(第2表)。

(第2表) 都道府県別外国人旅行者消費額試算値(年率、億円)

北海道	1,484	石川県	82	岡山県	34
青森県	20	福井県	9	広島県	162
岩手県	16	山梨県	182	山口県	19
宮城県	39	長野県	134	徳島県	17
秋田県	12	岐阜県	134	香川県	30
山形県	10	静岡県	232	愛媛県	23
福島県	10	愛知県	460	高知県	6
茨城県	27	三重県	40	福岡県	336
栃木県	64	滋賀県	46	佐賀県	17
群馬県	30	京都府	1,025	長崎県	155
埼玉県	43	大阪府	1,678	熊本県	168
千葉県	832	兵庫県	168	大分県	109
東京都	3,764	奈良県	62	宮崎県	38
神奈川県	440	和歌山県	74	鹿児島県	61
新潟県	30	鳥取県	20	沖縄県	616
富山県	43	島根県	10		

(注1) 13年7～9月期の訪日外国人旅行者消費額を同時期の都道府県別外国人延べ宿泊者数ウエイトで分割計算。結果についてはかなりの幅をもってみる必要がある

(注2) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」「宿泊旅行統計調査」のデータより作成

4. 旅行・観光需要拡大の日本経済全体に与えるインパクトは小さくない

以上のような旅行・観光需要の拡大は、日本経済全体に対してどの程度のインパクトをもたらすのだろうか。観光庁の分析によれば、2011年の国内における観光消費は総額で22.4兆円であったが、このうち輸入を除いて国内に回る分が21.4兆円となり、そこから誘発される波及効果は46.4兆円にのぼるといふ(中間投入を通じた効果+家計所得を通じた消費増加効果を含む)。これは国内総産出額の5.1%を占めており、旅行・観光関連産業は裾野が広いことがわかる(第3表)。

(第3表) 観光消費の経済効果

観光消費	22.4兆円
国内生産額	21.4兆円
生産誘発額	46.4兆円
付加価値誘発額	23.7兆円
雇用誘発者数	397万人

(出典) 観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2011年版)

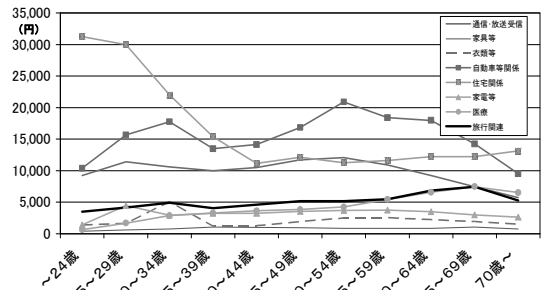
5. 旅行・観光需要の持続性、地域経済の課題

足元堅調に増加している旅行・観光需要であるが、今後の持続性は期待できるのだろうか。まず、国内分については、基本的には人口減少が需要下押し要因となるものの、一方で団塊の世代を中心とした「シニア消費」の堅調さが一定の下支えになるとみられる。実際、高齢者層は若年層に比べて旅行関連への支出意欲がやや強いようである(第3図)。

また、海外客については、目的的には為替円安の効果が期待できることに加え、中期的にもアジア諸国における中間所得層の拡大がプラスに寄与しよう。

一方、観光地を抱える地域経済側の課題としては、外国人旅行者の利便性を高めるための情報発信の工夫やインフラ整備推進、旅行者の行う消費活動が地元プラスの波及効果を及ぼすような経済構造の確立などが指摘されよう。特に外国人旅行者の消費においては、買い物と飲食が約5割を占めるが、供給される商材・材料の地元調達比率が低い場合、所得は当該地域外に流出することになる。地元産品を活用しつつ旅行需要を取り込んでいくことも、地域経済の持続可能性を高める上で重要であろう。

(第3図) 世帯主の年齢階層別消費支出額(総世帯、2012年)



(注1) 旅行関連=有料道路料+航空運賃+宿泊料+バック旅行費

(注2) 世帯人員数調整済み

(注3) 総務省「家計消費状況調査」のデータより作成